

つくば国際貨物ターミナル株式会社

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	商工労働部中小企業課	
所在地	つくば市谷田部4459-12	電話番号	029-837-2621	
ホームページURL	http://www.tkb-tict.co.jp	E-mailアドレス	ochiai@tkb-tict.co.jp	
資本金(基本財産)	282,000	千円	設立年月日	平成4年5月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	60,000	21.3%
	2	(財)茨城県開発公社	30,000	10.6%
	3	つくば市	20,000	7.1%
	4	日本通運(株)	20,000	7.1%
	5	郵船航空サービス(株)	20,000	7.1%
	その他	22団体	132,000	46.8%
設目的	つくば国際貨物ターミナル株式会社は、県内の国際貨物の効率化を促進するため、外資系企業が数多く立地し、成田空港にも近いつくば市に、茨城県、つくば市及び民間企業の出資により、平成4年5月に設立されたインランド・デポ(内陸通関拠点)であり、施設内に横浜税関鹿島税関支署つくば出張所が設置されている。インランド・デポの利用のメリットには、通関手続き時間の短縮、倉庫保管コストの削減、輸送コストの削減等があり、県内企業の経済活動に大きく貢献している。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1	運送事業	366,008	322,116	280,495	当ターミナルと発着地となる成田空港、東京港及び横浜港との間の保税運送業務(輸出では通関手続き後の貨物が、輸入では通関手続き前の貨物がそれぞれ外国貨物扱となるため、消費税分の輸送コストが削減される。)を実施する。 ・県内周辺荷主に対する集配送業務を実施する。
	全体事業に占める割合	48.1%	45.4%	46.4%	
事業2	荷役・保管事業	314,235	309,018	248,521	当ターミナル内で取り扱う輸出入貨物の荷役業務(貨物の取卸しや積み込み、倉庫内での仕分け、入庫作業等)、梱包業務(内容物の保護、荷役のためのユニット化及び商品区分表示)及び保管業務(保税運送及び集配送を実施するまでの一時的な蔵置)を実施する。
	全体事業に占める割合	41.3%	43.6%	41.1%	
事業3	賃貸事業	81,459	78,020	75,282	大手フォワーダーや荷主に対して、当ターミナル内の事務室、倉庫及び駐車場の賃貸業務を実施する。
	全体事業に占める割合	10.7%	11.0%	12.5%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		761,702	709,154	604,298	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< つくば国際貨物ターミナル株式会社 から県民のみなさまへ >

つくば国際貨物ターミナル株式会社は、平成20年度を初年度とする第五次中期経営計画に基づき、売上拡大や経費削減に取り組み、経営体質の強化を図ってまいります。

また、経済のグローバル化が進む中で、本県唯一の内陸部における輸出入貨物の通関機能を有する当社は、国際物流業務の展開を通じて、県内企業の業務拡大と本県経済の発展に寄与しており、今後とも県内企業活動の効率化、利便性の向上に一層貢献できるよう取り組んでまいります。

平成21年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] つくば国際貨物ターミナル株式会社 (単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	761,702	709,154	604,298	104,856	景気減速による受注減
	売上原価	428,479	377,945	342,916	35,029	
	売上総利益	333,223	331,209	261,382	69,827	
	販売費及び一般管理費	270,491	252,144	235,905	16,239	
	うち役員人件費	47,204	38,521	45,571	7,049	常務1名増
	うち職員人件費	70,002	74,754	63,844	10,910	理事1名減
	営業利益(損失)	62,732	79,065	25,477	53,588	
	営業外収益	619	644	559	85	
	営業外費用	292	168	21	147	
	経常利益(損失)	63,059	79,541	26,015	53,526	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	23,878	29,349	0	29,349	前期残高による引当あり
	当期利益(損失)	39,181	50,192	26,015	24,177	
	前期繰越利益	106,117	66,936	16,744	50,192	
当期末処分利益	66,936	16,744	9,271	26,015		
利益処分・損失補填額				0		
次期繰越金	66,936	16,744	9,271	26,015		
貸借対照表	資産	341,938	379,983	371,099	8,884	
	流動資産	283,078	329,014	326,396	2,618	
	固定資産	58,860	50,969	44,703	6,266	減価償却による減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	126,874	114,727	79,828	34,899	
	流動負債	113,374	110,227	79,828	30,399	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	13,500	4,500	0	4,500	
	うち長期借入金	13,500	4,500	0	4,500	
	資本	215,064	265,256	291,271	26,015	
資本金	282,000	282,000	282,000	0		
利益剰余金等	66,936	16,744	9,271	26,015		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	15.4%	16.0%	18.1%	2.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	35.5%	35.6%	39.0%	3.5	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	18.2%	18.9%	8.9%	10.0	
総資産回転率	売上高 / 総資産	2.2	1.9	1.6	0.2	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	8.3%	11.2%	4.3%	6.9	
流動比率	流動資産 / 流動負債	249.7%	298.5%	408.9%	110.4	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	3.9%	1.2%	0.0%	1.2	

[組織]

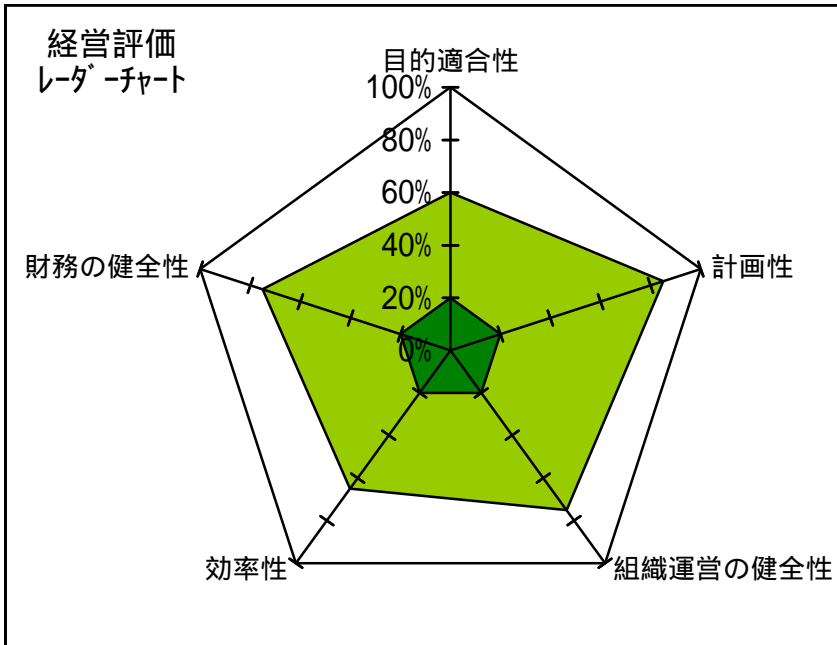
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	1	5	0	1	4	0	1	1	
	非常勤理事・監事	10	2	0	10	2	0	10	2	0	0	
	計	14	2	1	15	2	1	14	2	1	1	
職員	管理職	3	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	一般職	8	0	0	8	0	0	8	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	計	12	0	0	11	0	0	11	0	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		3	4	3	1		11	36.8 歳		10.0 年		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	12	20	60.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	10	13	20	65.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	47	72	100	72.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県内の貿易に携わる事業所等にPR活動を行うことにより、当ターミナルの利用を促すとともに、茨城空港開港へ向けて、当社の役割を検討する。	今期は第四次中期経営計画の最終年度となったが、売上高は目標である事業計画に歩及ばなかった。これは昨今の原油高等の影響により、航空貨物業界全体が痛手を被ったことによる。世界的に経済が減速傾向にある中、平成20年度以降の第五次中期経営計画を達成できるよう努力をする。	当社は第三セクターではあるが、事業推進については民間主導型の運営を行っている。また現在では、コンプライアンスに傾注している。	効率性は評点が低い。職員数に対する役員数が多いという当社の性質上やむを得ない部分もある。総資産回転率など諸指標の低下も売上高の減少に起因するものであり、評点ほど危惧するものではない。	若干評点を落としている原因は、退職給与の引当ての部分であるが、税法で負債性引当金が認められていないこともあり、積み立ててこなかったものである。しかしながら、累積欠損金が解消した現在では、今後検討する課題ではある。また、決済性預金の導入など安全性に努めている。
今後の事業展開の方向	平成20年度から第五次中期経営計画となるが、今後、当社にとって大変厳しい経営環境を強いられるものと思われる。まず第一に原油高・株安等の影響により世界経済の減速。コストの高い航空輸送が更に高価な輸送形態となり、安価な海上輸送へとシフトされ、航空貨物業界も低迷するものと考えられる。第二に2010年に東南アジア路線の開放による羽田空港の国際化への対策・対処。第三に同年に開港する茨城空港の国際貨物業務への対策・対処。茨城空港の事業に関しては、大きな設備投資となることも想定されるため、慎重に検討しなければならない課題である。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
同社の事業は、設立目的に見合ったものであり、県内の国際貨物業務の効率化に大きく寄与している。 また、今後の環境の変化に応じた事業内容の見直し等も行っている。	第四次中期経営計画（H17～19年度）を着実に遂行し、長年の懸案であった累積損失の解消を達成した。 今年度は、第五次中期経営計画（H20～22年度）に基づき事業を実施中である。	内部統制、民間者登用、コンプライアンスの確保など企業経営に相応しい組織運営に努めている。 今後は、リスク管理や情報公開をより一層徹底する必要がある。	役員人件費や収益性などの点で評点がやや低くなった。経済動向の影響もあるが、今後も作業の効率化やコスト管理の徹底など、より一層の効率性の向上を図る必要がある。	3年連続で黒字を計上し累積損失を一掃、借入金もないなど財務体質は健全化されている。今後は退職給付引当金の積み立て等が課題である。
法人担当課の意見 累積損失の解消が最も重要な課題であったが、顧客開拓による営業収入の拡大と経費削減対策を盛り込んだ「第四次中期経営計画（H17～19年度）」に基づき、経営体質の改善に努めた結果、3年間にわたり黒字を計上し、累積損失の解消を達成した。今後は厳しい経営環境が予想されるが、新たに策定した「第五次中期経営計画（H20～22年度）」に基づき、安定的な黒字経営を継続する必要がある。				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 売上高	百万円	761	709	649	604	93.1%	586
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	63	70	64	78	100.0%	64
		2 流動比率	%	250	298	250	409	100.0%	250
	効率性	1 施設利用率	%	141	139	135	153	100.0%	135
		2							
平均目標達成度							98.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要 社会経済情勢の影響を受け、取扱件数、重量ともに減少し、大幅な売上高・経常利益の減少となったが、累積損失の解消を達成したことは評価できる。 今後とも厳しい経営環境が見込まれることから、新たに策定した第五次中期経営計画の進行管理の徹底を図るとともに、通関手続きの規制緩和の進行や羽田空港の国際化及び茨城空港開港等の情勢変化に対応した事業展開に努められたい。
総合的所見等に係る対応	長年の懸案であった累積損失を解消したが、厳しい経営環境に対応するため、今後とも、新規顧客の開拓や既存顧客からの受注確保・拡大による営業収入の増加と経費の削減に取り組む必要がある。 このため、第5次中期経営計画（平成20～22年度）を着実に遂行することや経営環境の変化に対応した新たな事業展開を積極的に図ることなどにより、安定的な経営を維持できるよう指導していく。また、企業誘致説明会等において、新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し、法人利用のPRを行い、顧客開拓を支援する。